

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	SRSホールディングス株式会社 （旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社）
【英訳名】	SRS HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 SATO RESTAURANT SYSTEMS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 重里 政彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階
【電話番号】	(06)7222 3101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 田中 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年6月29日開催の第49期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	32,762	37,969	40,061	43,354	44,155
経常利益 (百万円)	846	1,330	361	416	592
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	513	840	6	234	108
包括利益 (百万円)	502	974	126	80	177
純資産額 (百万円)	9,567	10,456	14,531	14,284	14,214
総資産額 (百万円)	23,816	24,272	27,820	31,443	30,768
1株当たり純資産額 (円)	334.56	365.89	434.35	426.82	423.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	18.22	29.79	0.21	7.05	3.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.63	42.52	51.85	45.08	45.76
自己資本利益率 (%)	5.58	8.51	0.06	-	0.77
株価収益率 (倍)	42.37	35.64	3,673.96	-	292.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,157	2,721	1,261	1,637	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,756	1,220	1,579	4,333	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,604	1,597	3,246	2,697	984
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,533	5,532	8,616	8,532	10,732
従業員数 (名)	854	1,138	1,160	1,194	1,186
(外平均臨時雇用者数) (名)	(3,539)	(3,417)	(3,584)	(4,261)	(5,294)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第48期及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されており記載しておりません。

4 第46期において、廻転寿司チェーン「にぎり長次郎」及び宅配寿司チェーン「都人」等の経営を行っている株式会社フーズネットの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年8月31日としており、第46期については平成25年9月1日より平成26年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しております。

5 平成27年6月1日付で公募増資により普通株式5,000,000株を発行しております。

6 第49期において、「めしや 宮本むなし」の経営を行っている株式会社宮本むなし及び「宮本むなし JR名古屋駅前店」の店舗不動産を保有する株式会社TWO SIXの全株式を取得しましたが、平成29年3月1日に両社は株式会社宮本むなしを存続会社として吸収合併しており、株式会社宮本むなしを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年8月31日としており、平成28年9月1日より平成29年3月31日までの7ヶ月間の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	26,712	29,064	33,173	34,145	25,899
経常利益 (百万円)	736	921	159	201	189
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	476	606	11	219	20
資本金 (百万円)	6,361	6,361	8,532	8,532	8,532
発行済株式総数 (株)	28,209,080	28,209,080	33,209,080	33,209,080	33,209,080
純資産額 (百万円)	9,426	10,076	14,183	13,948	13,827
総資産額 (百万円)	21,277	21,841	25,723	28,509	26,759
1株当たり純資産額 (円)	334.18	357.22	427.11	420.01	416.37
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	16.88	21.51	0.35	6.62	0.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.30	46.14	55.14	48.92	51.67
自己資本利益率 (%)	5.17	6.22	0.09	-	0.14
株価収益率 (倍)	45.73	49.38	2,277.88	-	1,584.51
配当性向 (%)	17.77	23.25	1,445.35	-	828.72
従業員数 (名)	574	851	894	881	53
(外平均臨時雇用者数) (名)	(2,738)	(2,591)	(2,683)	(2,802)	(1,249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第46期、第47期、第48期及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の資本金の増加及び発行済株式総数の増加は、公募増資の実施によるものであります。

4 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されており記載しておりません。

5 当社は、平成29年10月 1日付で持株会社に移行しました。これにより、第50期の主な経営指標は第49期以前と比較して変動しております。

2【沿革】

- 昭和43年 8月 株式会社尼崎すし半本店を設立。
- 昭和45年 1月 恒栄フード・サービス株式会社に商号を変更。本社を大阪市淀川区に移転し、工場を新設。
- 昭和49年 7月 株式会社サトに商号を変更。
- 昭和57年 6月 大阪府堺市に工場を移転。
- 昭和59年 3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年 9月 子会社サト運輸株式会社を設立。
- 昭和62年 8月 神奈川県相模原市に関東配送センターを新設。
- 昭和63年 9月 子会社株式会社芳醇を設立し、居酒屋事業に進出。
- 平成元年 8月 株式会社芳醇の株式の100%を取得。
- 平成元年 9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成 2年 7月 子会社スペースサプライ株式会社を設立。
- 平成 3年 3月 株式会社スインビー・フーズを買収し、酒類販売業に進出。
- 平成 8年 4月 子会社株式会社芳醇を吸収合併。
- 平成 9年 3月 子会社株式会社スインビー・フーズを清算。
- 平成10年10月 サトレストランシステムズ株式会社に商号を変更。
- 平成18年 3月 大阪府堺市（現・堺市堺区）に本社を移転。
- 平成20年 2月 中国上海に子会社上海莎都餐飲管理有限公司を設立。
- 平成20年 9月 子会社サト運輸株式会社を清算。
- 平成22年 8月 子会社上海莎都餐飲管理有限公司の出資持分の81%を譲渡。
- 平成22年10月 子会社サト・アークランドフードサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成24年11月 大阪市中央区に本社を移転。
- 平成25年 7月 株式会社フーズネットの全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成28年 2月 統一上都股份有限公司を完全子会社化（社名を台湾上都餐飲股份有限公司に変更）。
- 平成28年 9月 株式会社宮本むなし及び株式会社TWO SIXの全株式を取得し、完全子会社化。
- 平成29年 3月 株式会社宮本むなし（吸収合併存続会社）と株式会社TWO SIX（吸収合併消滅会社）を吸収合併の方式により合併。
- 平成29年 4月 平成29年 2月に設立した株式会社すし半にすし半事業を吸収分割し、同社の全株式を譲渡。
- 平成29年 4月 持株会社体制への移行を目的として、サトフードサービス株式会社を設立。
- 平成29年10月 SRSホールディングス株式会社に商号変更。飲食店の経営及びFC本部の運営等の事業を会社分割により、100%子会社であるサトフードサービス株式会社に承継。

3【事業の内容】

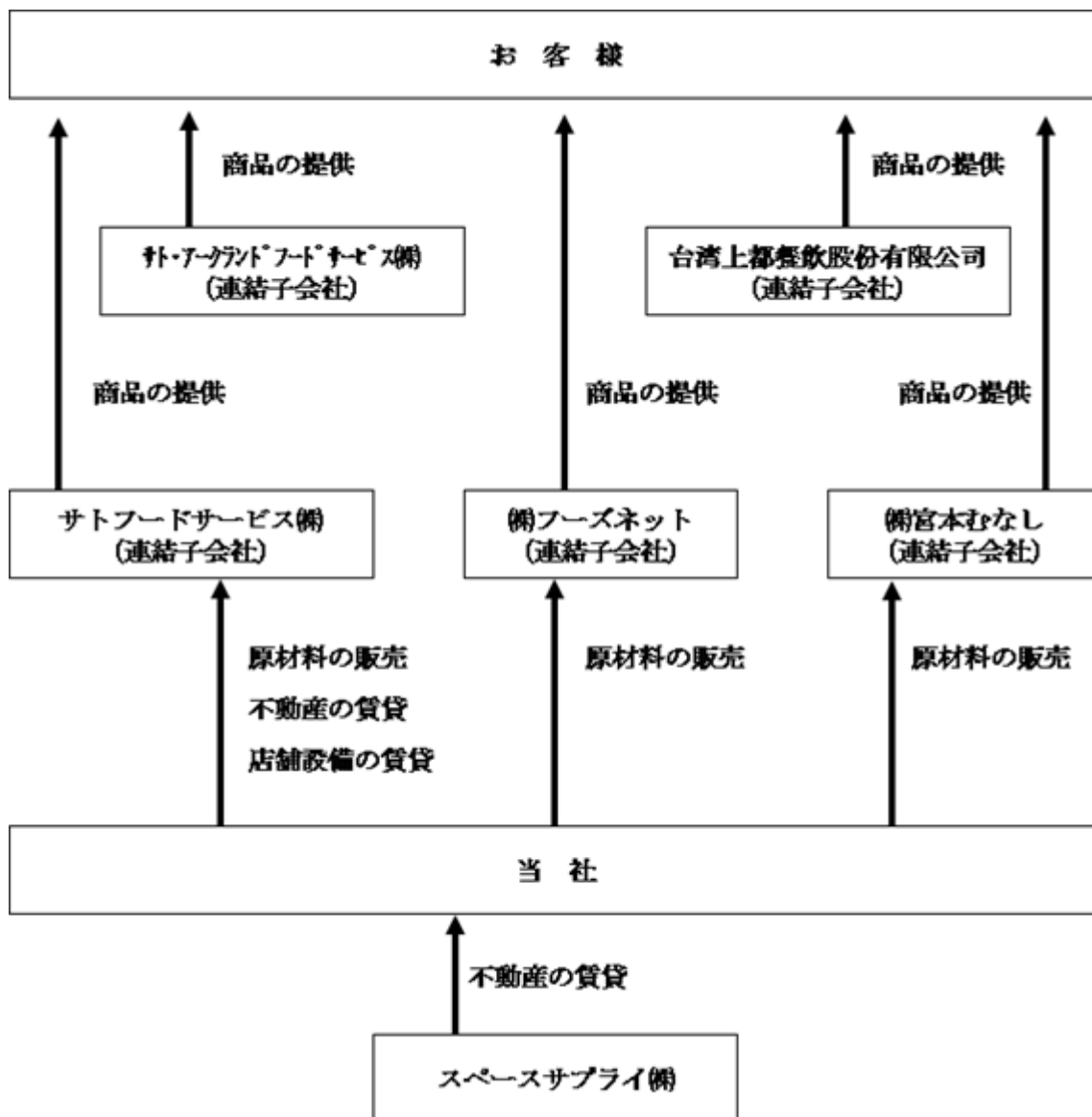
当社グループは、当社及び関係会社6社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。
なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[飲食店の経営] サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社宮本むなし、サト・アークランドフードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を営んでおります。

[その他] スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サトフードサービス(株) (注)2,3	大阪市 中央区	1	飲食店の経営	100	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 設備等の賃貸 原材料等の販売 経営指導 業務受託
(株)フーズネット (注)2,3	大阪市 中央区	50	飲食店の経営	100	建物の賃貸 役員の兼任 従業員の出向 原材料等の販売 経営指導 業務受託
(株)宮本むなし	大阪市 中央区	1	飲食店の経営	100	建物の賃貸 役員の兼任 原材料等の販売 従業員の出向 経営指導 業務受託
サト・アークランドフードサービス(株)	大阪市 中央区	50	飲食店の経営	51	建物の賃貸 役員の兼任 資金の貸付 業務受託
台湾上都餐飲股份有限公司	台湾 台北市	179	飲食店の経営	100	役員の兼任

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 サトフードサービス(株)及び(株)フーズネットは特定子会社に該当しております。

3 サトフードサービス(株)及び(株)フーズネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 [(サトフードサービス(株))

(1) 売上高 14,205百万円
(2) 経常利益 29百万円
(3) 当期純利益 21百万円
(4) 純資産 15百万円
(5) 総資産 3,519百万円

[(株)フーズネット]

(1) 売上高 11,114百万円
(2) 経常利益 429百万円
(3) 当期純利益 189百万円
(4) 純資産 4,012百万円
(5) 総資産 5,708百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	1,186(5,294)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
- 2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53(1,249)	47.6	15.2	6,609

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書に記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成29年10月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行したため、前事業年度と比較して著しく従業員数が減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

会社名	組合名	組合員数(人)
サトフードサービス(株)	S R Sグループユニオン	728
(株)フーズネット	U Aゼンセンフーズネットユニオン	238
サト・アークランドフードサービス(株)	サト・アークランドフードサービスユニオン	25

なお、労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」をフィロソフィー（企業哲学）としており、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくってはならない企業として、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」を基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

基本方針である「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向け、経営ビジョンとして「100年企業として必要不可欠な社会インフラになること」を掲げております。

この経営ビジョンを実現するための中期的な経営戦略は、次のとおりであります。

社会的変化ならびにお客様のニーズの変化に対応することを目的とした既存業態のバリューアップ、収益性の改善、プレゼンス強化

人件費の高騰に対応し、必要人材の安定確保を可能にする未来オペレーション開発

得意な地域でのプレゼンス確保、ドミナントエリアでの効率化、ボリュームメリット追求のためのアライアンス、M&A

社会的変化に対応できる新業態開発へのチャレンジ

海外での本格展開へ、チャレンジの継続

これらの5つを経営戦略の骨子として、さまざまな経営課題に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

わが国の社会情勢としましては、女性の社会進出の加速と共働き世帯・単身世帯・高齢単独世帯の増加、少子高齢化の伸展など、社会全般の環境変化が進展しており、外食産業においては、人件費・原材料価格の更なる高騰や、ITを使いこなせる層の拡大やAI進展、インバウンド需要の増大、中食市場の拡大に伴う競争激化など、当社を取り巻く環境変化は加速度的に進んでおります。

当社グループでは、これらの変化に対応するため、2014年に発表しました中期経営計画に替え、2018年5月に新しい中期経営計画<プロジェクトMIRAI>を策定しました。

この中期経営計画の中で、売上高、経常利益、出店数の目標を設定しております。具体的な目標数値につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しております。

(4) グループ全体の今後の取組み

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、米国政権の政策、北朝鮮の動向等の国際情勢により株式市場、為替市場が大きく変動する等、経済の先行については不透明な状況が続いており、また、当社グループを取り巻く環境についても原材料費の高騰、労働需給の逼迫等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き経営方針である「最も顧客に信頼されるレストランの実現」、そのための経営ビジョン「100年企業として必要不可欠な社会的インフラになること」を達成すべく、以下のような諸施策に取り組んでまいります。

(出店施策)

「和食さと」業態6店舗、「天井・天ぶら本舗 さん天」業態6店舗（内、FC3店舗）、「にぎり長次郎」業態6店舗、「にぎり忠次郎」業態3店舗、「宮本むなし」業態5店舗、「かつや」業態7店舗（内、FC2店舗）、その他新業態1店舗、海外では台湾にて「和食さと」業態2店舗、タイにて新業態1店舗の出店を計画し、国内外合計37店舗の出店を計画しております。

(営業施策)

「和食さと」業態では、人気商品「さとすき」と、当期に導入を完了させたセルフ式アルコールバー・ドリンクバー「さとバル・さとカフェ」のブラッシュアップを続け、より多くのお客様に楽しんでいただけるファミリーレストランを目指します。また、新たな出店モデルの実験や厨房機器の改良等行い、次段階の成長に向けた施策を進めてまいります。

「さん天」業態では、商品力向上・プロモーション強化・販売システム改良等により、「さん天」業態を進化させるため発足した「さん天ステップアッププロジェクト」のもと、さらに収益性を高めつつ、直営・FCともに出店し、成長を加速させてまいります。

「にぎり長次郎」業態では、関西地区での出店を継続する一方で、中部地区等新たな商圏への拡大も進めてまいります。

「宮本むなし」業態では、店舗の改装や期間限定メニューの投入を継続実施し売上増加を図り、また業務量低減のため発注システムの改修を計画しております。

「かつや」業態では、関西地区での直営・FCでの継続的な出店を行いながら、既存店のさらなる収益力向上に取り組んでまいります。

(その他諸施策)

生産性の向上と労務管理の徹底を両立するべく、当社グループが向かうべき道として労働集約型からの脱却を目指し、より効率的な店舗運営を実現するために、「未来オペレーション創造開発部」を平成29年10月1日付で新設しております。今後は、当社グループ共通で予約・事前注文・電子決済ができるモバイルアプリの開発、店舗案内・会計業務の効率化・セルフ化、最先端のIT・機械を導入した実験店舗展開を順次行う予定です。

また、グループ全体の課題として、労働環境整備を図るとともに、マネジメントの向上により需要予測に基づいた適正な投入計画を行い、引き続き法令順守の徹底とともに収益性の改善も図ります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』という当社のフィロソフィー(企業哲学)並びにこれに基づき築きあげられた企業価値は、当社が中長期的に発展する基礎となるべきものと考えています。

また、当社の経営にあたっては、外食産業に関する永年に亘る技術の蓄積と経験並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社が事業を行っている地域におけるお客様との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値を適正に判断することはできないものと考えております。

さらに、当社は、地域社会において潤いのある、楽しい食事の機会を提供するという地道な努力・実績の積み重ねこそが企業価値の拡大を導くものと考えており、とりわけ、短期的な目先の利益追求ではなく、腰を据えて社会の繁栄に役立つ様々な事業活動の推進等の中長期的に企業価値向上に取り組む経営こそが、株主の皆様全体の利益の拡大に繋がるものと考えております。

当社が携わる外食産業は、人びとが生きていく上で不可欠な「食」を担うものであり、食の安全を十分に意識して取り組んでいく必要があります。このような取り組みと実績の積み重ねは、当社の更なる飛躍の基礎であり、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定は、このような認識を基礎として判断される必要があると考えます。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

もとより、当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。したがって、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の事業及び経営の方針に直ちに大きな影響を与えうるものであるところ、大規模買付行為の中には、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとは言えません。

以上を考慮した結果、当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合に、当社取締役会や株主の皆様がその条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すべきであり、その判断のために、大規模な買付行為を行う買付者において、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、必要かつ十分な情報が事前に提供される必要があるという結論に至りました。また、明らかに濫用目的による買付行為に対しては、当社取締役会が適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み(企業価値及び株主利益向上に向けた取組み)

当社は、当社創業者が昭和33年11月に法善寺横丁に飲食店「すし半」を開店し、すしと素材盛り沢山の鍋を安価で提供することにより「働く者の鍋屋」として絶大なご支持を頂いたことに始まります。

以来、今日まで、お客様の食生活への貢献を企業目的として、和食チェーン「和食さと」「すし半」を中心に取組んでまいりました。

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』というフィロソフィー(企業哲学)の下『DREAM(夢見る)パートナーと共に、夢の実現をめざします。』、『ENJOY[楽しむ]カスタマーと共に楽しさを分かち合います。』、『LOVE[愛する]コミュニティを愛し、人びとと共に生きます。』という3つの経営理念を掲げています。

飲食店としてお客様をはじめ地域社会に親しまれる経営を心がけるとともに、従業員との協働を通じて、食を通じた社会への貢献を実現するべく、日々の企業活動の担い手である従業員との信頼関係の構築に努めており、かかるフィロソフィー(企業哲学)の下、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく日々経営努力を重ねております。

具体的には、以下のような施策に取組んでおり、その詳細を記載した「Sato Report」を発行し、当社ホームページ(<http://srs-holdings.co.jp/>)上の「CSR情報」でも同様の内容を公開しております。

ア 安全・安心へのこだわり

当社は、お客様の健康を願い、安心してお食事をお召し上がりいただけるよう、食材の鮮度管理はもちろんのこと、その調達にあたり国の定める基準に準拠し、チェックを行っております。

イ 環境問題への取組み

環境・社会と経済が調和した「持続可能な社会」の実現に貢献するため、当社「企業倫理憲章」には「環境問題への取組みは、企業の存在と活動に必須の条件であると認識し行動する」と定められており、「地球温暖化防止・エネルギー使用の合理化」や「食品廃棄物等の発生抑制・リサイクル」などを重点課題としております。

ウ 地域・社会への貢献

当社は、地域になくなくてはならない企業たるべく、適正な利益を確保しつつも、社会の繁栄に貢献するべく各種活動を実施しております。「食育」を通じた健全な次世代の育成支援を目的とし、地元中学生の「店舗体験学習」への協力や「キッズニア甲子園内、すし屋パビリオン」への出展を実施しております。また、「ハンドルキーパー運動」などの飲酒運転根絶活動、各自治体による「災害時帰宅困難者支援活動」、社外団体の募金活動にも協力しております。

エ 働きやすい職場環境の整備

当社は、互いの人権・人格・価値観を尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備に努めており、その前提に立って、経営理念にも謳われている「夢を実現できる会社」を実現するべく、各種人事・教育制度を採用・実施しております。

今後もこれらの取組みの積み重ねにより、「最も顧客に信頼されるレストラン」の実現を図り、社会から真に必要とされる企業を目指し成長を続ける所存です。

さらに、当店をご利用頂くお客様に、より当店への理解と愛着を深めて頂き、ひいては、当社の株主としてのご支援を頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けて株主優待をはじめとする株主への利益還元にも取組んでおります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成29年5月12日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成29年6月29日開催の第49期定時株主総会において承認をいただいております。本プランの有効期間は、平成32年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しており、その委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役及び外部の有識者のいずれかに該当する者の中から選任しております。当社取締役会は、対抗措置の発動を検討する際に、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重することといたします。

この枠組みにより、対抗措置を発動するか否かについての当社取締役会の判断の合理性、公正性、客観性が担保されていると考えております。

本プランは、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合、本プランはその時点で廃止させることが可能です。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。

当社取締役会は、会社法等の関係法令の改正、司法判断の動向及び金融商品取引所そのほかの公的機関の対応等を踏まえ、当社企業価値及び当社株主共同の利益に資するか否かの観点から、必要に応じ、本プランを見直してまいります。

こうしたことから、当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿うものであり、企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、適切な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

大規模買付者が本プランを遵守しなかった場合または、大規模買付者の買付提案が当社の企業価値または株主共同の利益を害すると認められる場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対し、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

ただし、例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を選択した際に、新株予約権の無償割当をうけるべき株主の方々が確定した後において、当社が新株予約権の無償割当を中止し、または、無償割当された新株予約権を無償取得する場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられる新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

なお、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは飲食店の経営を事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせる事象、すなわち大規模な自然災害、戦争やテロによる社会的混乱、新たな伝染性の疾病、繁忙期における異常気象等の悪影響の発生等により売上高が大きく低下した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係る伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者も含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、今後人材確保が予定通り進まない場合や、採用環境に起因し人件費が想定以上に高騰した場合は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として、「SRSグループ監査室 安全衛生担当」を設置する等の社内体制を従前から整備するとともに、国の定める基準に準拠し、食材の品質管理状況や店舗の衛生管理状態を定期的に確認しております。しかしながら万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合の動向について

当社グループの事業領域である外食業界においては競合他社に加え、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 主力業態への依存について

当社グループでは、連結売上高の過半を「和食さと」業態に依存しております。単業態に対する依存から脱却すべく「天井・天ぷら本舗 さん天」・「にぎり長次郎」・「宮本むなし」・「かつや」といった他業態の育成に注力しておりますが、「和食さと」業態の業績如何により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 出退店について

当社グループは、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される場合や、賃貸借契約の期限前解約により、計画外の出退店を行う可能性があります。

また賃貸人に対して契約に基づき保証金を差入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当たっておりますが、平成30年3月31日現在で有利子負債依存度は33.0%と高い水準にあります。

今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失及び閉店損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、閉店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。閉店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該閉店に際し見込まれる損失に対して引当を行う場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) デリバティブ取引について

当社は外貨建輸入取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引をヘッジ手段として利用しておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、相当額の評価損益が発生し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、当社グループが事業を行っている国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できないことなどにより事業の展開等が計画どおりに進まない場合、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 個人情報の管理について

当社グループは、企業で取扱い、また収集した情報（（特定）個人情報を含みます。）は大切なリソースとして管理、利用等を行っております。いわゆるマイナンバーにつきましては外部専門業者に委託するなど個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	43,354	3,293	8.2%	44,155	800	1.8%
営業利益	405	136	25.1%	741	335	82.6%
経常利益	416	55	15.3%	592	175	42.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	234	240	-	108	342	-

当連結会計年度の売上高につきましては、「すし半」業態の事業譲渡による減収影響がありましたましたが、新規出店及び平成28年9月に完全子会社化した株式会社宮本むなしの業績を取込んだことが寄与し、増収となりました。

営業利益、経常利益につきましては、前連結会計年度に発生した株式会社宮本むなしの株式取得に関するアドバイザリー費用が無くなったことや、子会社収益の増加などにより増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「すし半」業態の事業譲渡による子会社株式売却益284百万円を計上したことなどにより、増益となりました。

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、307億68百万円（前連結会計年度末比6億74百万円の減少）となりました。

流動資産は、133億58百万円（前連結会計年度末比24億51百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加23億6百万円などであります。

固定資産は、173億3百万円（前連結会計年度末比31億45百万円の減少）となりました。これは主に、土地の減少19億10百万円、無形固定資産のその他の減少3億98百万円などであります。

流動負債は、76億48百万円（前連結会計年度末比55百万円の増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少4億11百万円、1年内償還予定の社債の増加1億40百万円及び流動負債その他の増加2億63百万円などであります。

固定負債は、89億5百万円（前連結会計年度末比6億60百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少10億6百万円、社債の増加6億45百万円などであります。

純資産は、142億14百万円（前連結会計年度末比70百万円の減少）となりました。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

(単位：店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結会計年度 出店計画
和食さと	202 (-)	1 (-)	3 (-)	200 (-)	2 (-)
天井・天ぶら本舗 さん天	40 (1)	6 (1)	- (-)	46 (2)	13 (5)
夫婦善哉	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
にぎり長次郎 1	57 (-)	1 (-)	1 (-)	57 (-)	3 (-)
にぎり忠次郎	6 (-)	- (-)	- (-)	6 (-)	- (-)
都人	15 (14)	- (-)	1 (1)	14 (13)	- (-)
めしや 宮本むなし	69 (7)	2 (-)	5 (1)	66 (6)	1 (-)
かつや	36 (19)	3 (-)	3 (3)	36 (16)	5 (3)
すし半 2	13 (-)	- (-)	13 (-)	- (-)	- (-)
国内合計	439 (41)	13 (1)	26 (5)	426 (37)	24 (8)
海外店舗	6 (4)	- (-)	- (-)	6 (4)	1 (-)
国内外合計	445 (45)	13 (1)	26 (5)	432 (41)	25 (8)

()内はFC・のれん分け店舗数、海外においては合弁事業店舗数

1 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

2 「すし半」業態13店舗は平成29年4月1日付で株式会社梅の花に譲渡したことによる減少です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、107億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億70百万円（前連結会計年度は同16億37百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億58百万円、減価償却費15億63百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億39百万円（前連結会計年度は43億33百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入25億20百万円、有形固定資産の取得による支出17億19百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億84百万円（前連結会計年度は26億97百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億18百万円、社債の発行による収入12億68百万円などであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績はなく、記載を省略しております。

b. 仕入実績

原材料の仕入高、使用高

	仕入高(千円)	前年同期比(%)	使用高(千円)	前年同期比(%)
店舗飲食原材料	15,326,335	+3.4	15,054,236	+2.5
合計	15,326,335	+3.4	15,054,236	+2.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3 上記仕入額の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
魚貝類及び加工品	5,213,282	+1.2
肉類及び加工品	2,734,336	+2.1
米及び調味料	2,097,837	+10.1
野菜・果物	1,480,082	2.6
酒及び飲料水	1,262,628	+32.3
玉子及び加工品	778,377	2.1
乾物類	195,704	21.6
その他	1,564,086	0.1
合計	15,326,335	+3.4

c. 受注実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	客席数(千席)	構成比(%)	前年同期比(%)	来客数(千人)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
関西地区	33,662,822	76.3	+0.4	8,327	69.1	4.3	26,457	74.8	+5.7	290
関東地区	4,958,398	11.2	+0.9	1,873	15.6	+9.2	4,114	11.6	+3.8	46
中部地区	5,251,045	11.9	+8.0	1,726	14.3	+3.2	4,490	12.7	+1.7	50
中国地区	104,104	0.2	+72.9	31	0.3	+74.4	150	0.4	+64.4	3
海外	179,145	0.4	-	89	0.7	-	165	0.5	-	2
合計	44,155,516	100.0	+1.8	12,048	100.0	0.5	35,376	100.0	+5.6	391

(注) 1 客席数は各店舗の客席数を営業日数で換算しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度において株式会社宮本むなしを連結の範囲に含めており、前連結会計年度については7ヶ月間の業績を連結しております。

4 当連結会計年度より、台湾にて「和食さと」を運営する台湾上都餐飲股份有限公司を連結の範囲に含めており、海外の販売実績については前年同期比を記載しておりません。

5 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6 期末店舗数は直営店舗のみ記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、一方、米国政権の政策、北朝鮮の動向等の国際情勢により株式市場、為替市場が大きく変動する等、経済の先行については不透明な状況が続き、また、当社グループを取り巻く環境についても原材料費の高騰、労働需給の逼迫等、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下のような施策に取り組んでまいりました。

「和食さと」業態の営業施策としましては、昨年来進めておりましたセルフ式アルコールバー・ドリンクバー設備「さとバル・さとカフェ」の設置を計画通り完了し（平成30年3月末現在197店舗）、飲み放題の新しいスタイルとしてお客様に評価をいただき、販売数は増加傾向で推移しております。また、核商品「さとしゃぶ・さとすき食べ放題」については、国産野菜の使用やお好み寿司等のブラッシュアップ効果により、販売開始から10年経過した現在も販売数を伸ばし続けております。さらに、年末・年始には「ずわいがに付きさとしゃぶ宴会プラン」の販売も行い、大変多くのお客様にご予約いただきました。

「さん天」業態におきましては、お客様メニューの拡充等ランドメニューの改定を行い、ファミリー層をターゲットに品揃えを強化するとともに、季節メニュー以外に、「チリポーク天井」、「ネギチャーシュー天井」、「ポークたま天井」、「鶏づくし天井」等の期間限定商品を販売いたしました。

「にぎり長次郎」業態では、季節の素材を使用した旬メニューを展開しながら、よりお客様にお楽しみいただけるよう、「生まぐろ」、「すまかつお」、「あこう」等を産地から入荷し数量限定で販売するとともに、季節のイベントに合わせ、「ハロウィン」、「クリスマス」、「丸がぶり寿司」、「ひな二段ちらし」等のイベントメニューの販売、テレビCMとホームページ、SNSを連動させたキャンペーン等も実施いたしました。また、訪日外国人のお客様に人気の都市型業態「CHOJIRO」の四条木屋町店（京都市）を12月にリニューアルいたしました。

「めしや 宮本むなし」業態では、店舗のリニューアルを順次すすめながら、2週間サイクルでの新商品の投入等業態の活性化に注力しております。また、5店舗の閉店を実施する一方で、約8年振りの新店舗となる天神橋筋3丁目店、JR寺田町駅前店の2店舗を出店いたしました。

これらの各業態の施策により、来客数の増加等を図ることができ、増収を実現することができました。（具体的に数値につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（経営成績）」に記載しております。）

また当社は、平成29年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。移行にともない、当社商号をサトレストランシステムズ株式会社からSRSホールディングス株式会社へ変更し、平成29年4月11日に設立いたしましたサトフードサービス株式会社に当社が営むレストラン事業およびフランチャイズ本部運営事業を承継しております。この移行により経営戦略機能と事業執行機能の分離による意思決定の迅速化が可能になると考えております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料費、人件費の更なる高騰が挙げられます。当社グループといたしましては、海外も含めた原材料の調達先の多様化、幅広く和食レストランを展開している当社グループの強みを活かした安価な原材料の利用、メニュー作成段階で調整、物流コストの抑制等を行ない、原材料費の抑制に努めております。また、人件費の高騰については、当社グループが向かうべき道として労働集約型からの脱却を目指し、より効率的な店舗運営を実現するために、「未来オペレーション創造開発部」を平成29年10月に新設しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入の他、人件費、水道光熱費及び地代家賃を中心とした販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新店や改装といった店舗設備に係るものであります。

短期運転資金は自己資金によって賄う事を基本としており、また設備資金の調達につきましては、自己資金ないし金融機関からの調達により賄っております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は10,142百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は10,732百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、前述しましたように外食産業を取り巻く環境の変化が加速度的に進んでおり、これらの変化に対応するため、2014年に発表しました中期経営計画に替え、新しい中期経営計画を策定し、2018年5月に発表しております。

この中期経営計画の中で、2021年3月期までの各年度の売上、経常利益、店舗数の数値目標を設定するとともに、2023年3月期には売上1,000億円、経常利益35億円を目指すこととしております。

2021年3月期までの各年度の数値目標は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高(百万円)	46,000	51,000	57,000
経常利益(百万円)	1,000	1,100	1,700
期末店舗数(店)	466	522	590

当社グループは、外食産業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、株式会社フーズネットの株式取得資金として平成25年7月1日に調達した借入金の借換のため、(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとして、以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)三菱UFJ銀行 (株)りそな銀行 (株)三井住友銀行 (株)近畿大阪銀行 (株)池田泉州銀行 (株)南都銀行	平成25年8月23日	平成25年8月23日から 平成30年7月31日まで	タームローン契約： 長期借入金2,500,000千円

(会社分割による持株会社体制への移行)

平成29年6月13日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること及び分割準備会社との吸収分割契約の締結を決議し、同日付にて分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。(以下、「本吸収分割」といいます。)

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、商号の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の当社第49期定時株主総会に付議し、承認されました。

本吸収分割後の当社は、平成29年10月1日付で商号を「SRSホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は、差入保証金等を含めて19億41百万円であります。

店舗投資では、「和食さと」1店舗、「さん天」5店舗、「にぎり長次郎」1店舗、「めしや 宮本むなし」2店舗及び「かつや」3店舗の新規出店により6億87百万円の設備投資を行いました。また、「和食さと」、「にぎり長次郎」、「めしや 宮本むなし」を中心に203店舗の改装により6億90百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

また、既存店の改装等により35百万円の建物等の除却を行いました。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
		土地（面積㎡）	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
和食さと城陽店 他244店舗	営業店舗用設備	2,827,051 (14,424)	1,697,082	237,683	46,532	734,397	683,087	6,225,834	
本社等	その他設備	5,134 (34)	60,516	944	0	35,372	5,009	106,977	53
合計		2,832,185 (14,458)	1,757,599	238,627	46,532	769,770	688,097	6,332,811	53

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

サトフードサービス(株)

平成30年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
		土地（面積㎡）	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
和食さと城陽店 他244店舗	営業店舗用設備	()	()	()	()	()	()	()	706
本社等	その他設備	()	()	()	()	()	()	()	80
合計		()	()	()	()	()	()	()	786

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 上記店舗、本社等の設備は全て提出会社から賃借しております。
 4 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株)フーズネット

平成30年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額（千円）								従業員数（名）
		土地（面積㎡）	建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
にぎり長次郎 寝屋川店 他63店舗	営業店舗用設備	()	681,032	50,507	55,575	0	133,106	132,364	1,052,585	208
本社等	その他設備	()	1,832	680	-	-	11,301	-	13,814	42
合計		()	682,864	51,188	55,575	0	144,407	132,364	1,066,400	250

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株)宮本むなし

平成30年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
宮本むなし芝田店 他59店舗	営業店舗用設備	()	120,942	5,013	940	27,436	33,590	187,922	40
本社等	その他設備	()	3,685			759	1,464	5,908	8
合計		()	124,627	5,013	940	28,195	35,054	193,831	48

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

サト・アークランドフードサービス(株)

平成30年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
かつや鳳中町店 他19店舗	営業店舗用設備	()	207,033	50,651	38,150	193,292	489,129	28
本社等	その他設備	()	-	-	586	-	586	5
合計		()	207,033	50,651	38,736	193,292	489,715	33

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

台湾上都餐飲股份有限公司

平成29年12月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
和食さと淡水店 他1店舗等	営業店舗用設備等	()	29,547	12,670	492	42,710	16
合計		()	29,547	12,670	492	42,710	16

- (注) 1 帳簿価額合計の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。
 3 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、25億27百万円でその内容は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加能力 （客席増加数） （席）
		総額	既支払額		着手	完了	
和食レストラン 31店舗	新設	1,977,755	98,608	自己資金 借入金 リース	平成28年 10月	平成31年 3月	1,852
和食レストラン 36店舗	改装	179,000		自己資金 借入金 リース	平成30年 4月	平成31年 3月	
情報システム	基幹システム・ POS投資等	371,000	20,431	自己資金 借入金 リース	平成30年 4月	平成31年 3月	

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、店舗の改装36店舗を予定しており、それに伴い約35百万円の設備除却額を予定しております。

なお、当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,209,080	33,209,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,209,080	33,209,080		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日(注)	5,000,000	33,209,080	2,171,100	8,532,856	2,171,100	4,176,388

(注) 有償一般募集

発行価格	906円
発行価額	868.44円
資本組入額	434.22円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	18	182	46	5	21,390	21,664	
所有株式数 (単元)		50,978	1,805	12,712	4,747	50	261,775	332,067	2,380
所有株式数 の割合(%)		15.35	0.54	3.83	1.43	0.02	78.83	100	

(注) 自己株式294株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は294株で株主名簿上の株式数と一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
重里 欣孝	大阪市阿倍野区	2,230	6.72
重里 百合子	大阪市天王寺区	1,955	5.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,199	3.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 8 11	858	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	639	1.92
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4 10 2	600	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 8 11	445	1.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	350	1.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 8 11	317	0.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1 8 11	308	0.93
計		8,904	26.81

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の持株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 平成26年7月7日付(報告義務発生日 平成26年6月30日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては、平成30年3月31日現在の実質所有状況が確認できていないものについては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,199	4.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	361	1.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	38	0.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 3 - 2	32	0.11
計		1,631	5.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,206,500	332,065	
単元未満株式	普通株式 2,380		
発行済株式総数	33,209,080		
総株主の議決権		332,065	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) SRSホールディングス 株式会社	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング30階	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(注) 当社名義で単元未満株式94株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	30
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	294	-	294	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体質の強化に努めてまいります。

上記方針のもとに、収益力強化のための業務改革を行い、財務体質の強化に努めてまいりました。今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり5円00銭の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会	166,043	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	798	1,150	1,087	899	997
最低(円)	565	740	740	756	823

(注) 株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	953	941	950	953	978	997
最低(円)	922	910	919	935	922	943

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	執行役員 社長	重里 政彦	昭和43年5月25日生	平成20年5月 アリスタライフサイエンス株式会社 退職 平成20年6月 当社入社 平成20年6月 社長室長 平成21年2月 執行役員郊外和食営業本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 平成22年7月 取締役兼執行役員 事業統括本部長 平成26年2月 取締役執行役員副社長 管理本部長 平成28年2月 取締役執行役員副社長 平成29年4月 代表取締役執行役員社長(現任) 平成29年10月 サトフードサービス株式会社 代表取締役社長(平成30年3月まで)	(注) 3	1,001
取締役	会長	重里 欣孝	昭和33年3月22日生	昭和62年3月 当社入社 昭和62年6月 取締役企画室長 平成2年4月 常務取締役商品本部長 平成5年11月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役兼執行役員社長 平成26年2月 代表取締役執行役員社長 平成29年4月 取締役会長(現任)	(注) 3	22,300
取締役	執行役員 常務	田口 剛	昭和43年12月30日生	平成3年4月 当社入社 平成18年10月 組織開発部統括マネジャー 平成22年2月 新事業開発部統括マネジャー 平成22年10月 サト・アークランドフードサービス株式会社 取締役社長 平成25年3月 執行役員 平成26年2月 執行役員常務 事業統括本部長 平成27年6月 取締役執行役員常務 事業統括本部長 平成28年2月 取締役執行役員常務 経営企画本部長 平成28年9月 取締役執行役員常務 SRSグループMD部担当 平成28年9月 株式会社宮本むなし 代表取締役社長 平成29年4月 取締役執行役員常務 事業子会社担当(現任) 平成30年4月 サトフードサービス株式会社 代表取締役執行役員社長(現任) (重要な兼職の状況) サトフードサービス株式会社 代表取締役執行役員社長	(注) 3	64
取締役	執行役員 管理本部長	田中 正裕	昭和37年10月2日生	平成26年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 三菱UFJ銀行)退職 平成26年2月 当社入社 平成26年2月 執行役員 経営企画本部長 平成27年6月 取締役執行役員 経営企画本部長 平成28年2月 取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	172

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	常勤 監査等委員	寺島 康雄	昭和26年2月1日生	平成13年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年2月 平成25年3月 平成26年2月 平成26年6月 平成29年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)退職 当社入社 総務部統括マネジャー 執行役員総務部統括マネジャー 執行役員人事総務本部長 取締役兼執行役員常務 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員 社長特命 取締役 監査役 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	95
取締役	監査等委員	佐藤 治正	昭和27年10月3日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年6月	甲南大学経済学部講師 同大学経済学部教授 同大学経済学部長 同大学マネジメント創造学部長 当社取締役 甲南大学マネジメント創造学部教授 (現任) 取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 学校法人甲南学園常任理事 甲南大学マネジメント創造学部教授	(注)4	-
取締役	監査等委員	渡辺 正夫	昭和27年11月24日生	平成18年2月 平成18年2月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成29年6月	三菱商事株式会社退職 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(現 日本KFCホールディングス株式会社) 代表取締役執行役員社長 同社取締役顧問 同社顧問 同社退職 当社取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役	監査等委員	宮本 圭子	昭和39年3月23日生	平成4年4月 平成19年12月 平成22年4月 平成28年6月 平成29年6月	第一法律事務所(現弁護士法人第一法律事務所)入所 弁護士法人第一法律事務所 社員弁護士(現任) 大阪大学大学院高等司法研究科 客員教授(現任) FCM株式会社 社外監査役(現任) 取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士法人第一法律事務所 社員弁護士 FCM株式会社 社外監査役	(注)4	-
計							23,634

- (注) 1 取締役佐藤治正、渡辺正夫及び宮本圭子は、監査等委員である社外取締役であります。
- 2 代表取締役重里政彦及び取締役重里欣孝は、兄弟であります。
- 3 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役寺島康雄、佐藤治正、渡辺正夫及び宮本圭子の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日（平成30年6月29日）現在における取得株式数を確認することができないため、平成30年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 6 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 7 執行役員
当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定の迅速化、役割分担による業務運営機能の強化とクイックレスポンス体制強化のため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
代表取締役執行役員社長	重 里 政 彦
取締役執行役員常務	田 口 剛
取締役執行役員 管理本部長	田 中 正 裕
執行役員 SRSグループ店舗開発本部長 兼 店舗開発部部长	坪 山 憲 司
執行役員 SRSグループMD部部长	キルキ レナン

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『私たちは、食を通じて社会に貢献します。』をフィロソフィー（企業哲学）と定め、株主、お客様、従業員、お取引先、地域社会等にとってなくてはならない企業を目指し、適正な利益を確保しながら社会の繁栄に役立つべく様々な活動を推進しております。このフィロソフィーの具現化のためには、経営環境の変化に迅速に対応し得る効率的な職務執行体制及び経営管理体制並びにステークホルダーに支持される公正なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持することが重要な施策であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

ア 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成29年6月29日開催の第49期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化と、役割と責任を明確化し、透明性の高い経営に努めるとともに、経営判断のスピードを一層高めてまいります。

取締役会は、取締役4名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

取締役会は毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は最高意思決定機関として、経営の重要事項の意思決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期中の経営判断の的確性と職務執行の責任を明確にするために任期を1年としております。

・ 経営会議

経営会議は業務執行取締役、執行役員及び重要関係会社社長で構成され、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定する場として、月2回開催しております。

・ 監査等委員会

4名の監査等委員（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として、毎月開催するほか、必要に応じて随時開催いたします。また、監査等委員は、取締役会その他重要な会議へ出席することを含めて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行を監査・監督しております。

・ コーポレートガバナンス統括部

コーポレートガバナンス統括部は、監査等委員会の事務局として監査等委員会の事務を補助するとともに、SRSグループ監査室と連携して、社内の全部署・全業務について内部監査を行っております。

イ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役員に対しては「SRSグループ役員倫理規範」、従業員に対しては「SRSグループ従業員規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関する手引書による啓発や各種研修及び諸会議において指導する等により、役員・従業員一人ひとりが法令遵守及び高い企業倫理に基づいて企業活動を推進しています。

この委員会の事務局はコーポレートガバナンス統括部とし、従業員がコンプライアンスの観点から判断に迷った場合や不正行為を発見した場合等のヘルプライン（相談窓口）の受付も行っております。

上記に加え、労働時間管理に関する不適切な取り扱い等を是正する措置の一環として、外部の弁護士事務所を窓口とするヘルプラインを設置しており、問題を未然に防ぎ、迅速に対応できる仕組みを構築しております。

また、内部統制システムは、当社の企業価値を高め、競争を勝ち抜き、存続し続けるために必要不可欠な仕組みであるとの基本的な考え方のもと、業務の適正を確保し、財務報告の適正性を確保するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置するとともに、その下部組織として「内部統制小委員会」を設け、それらの方針・指導・支援のもと、当社及び当社子会社において、金融商品取引法に基づく評価・監査の基準・実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適正な運用を実施しております。

ウ リスク管理体制の整備の状況

当社は、分野ごとに発生可能性のあるリスクの洗い出しに努めるとともに、想定されるリスクについて、社内規定に則った部門責任者による自立的管理を行っております。商品の安全・安心のための品質保証については品質保証委員会を、コンプライアンス等についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ社長を委員長として、全社横断的な管理体制を構築しています。当社のリスク管理の上で、特に重要な提供商品の安全・安心に関しては、SRSグループ監査室安全衛生担当が品質保証委員会の事務局となり、食材の開発・仕入れから加工・提供及び監視までの品質保証に関する一貫した安全・安心体制の精度の向上を図っております。なお、SRSグループ監査室安全衛生担当は、店舗等の安全衛生監査も実施しております。

また、重大な損害の発生が予測されるリスク情報が、直ちに経営トップマネジメントへ報告伝達される危機管理体制の構築運営に努めております。

エ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の取締役に対し、当社が定める「関係会社管理規定」及び「経営会議規則」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、定期的又は随時の報告を義務付けております。

オ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社子会社の従業員規範・役員倫理規範において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

・ 反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対しては、全社員一丸となり会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われる者に、金銭その他の経済的利益の供与は禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任部門は総務部門とし、その対応にあっております。

・ 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を構築いたしております。

・ 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力対応マニュアルを作成するとともに、大阪府警察本部主催の講習会に参加し、対応上の留意点等を随時社内において共有しております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査.....内部統制システムとして社長直轄のコーポレートガバナンス統括部及びSRSグループ監査室を設置しており、店舗の金銭類取扱監査、本社業務監査、関係会社監査等の各部門の業務執行の有効性、法令・会社規定の遵守状況等について内部監査を実施し、経営トップマネジメント及び監査等委員会へ報告を行うとともに、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、会社の業務活動（プロセス）が法令及び諸規定に準拠し、財務報告に係る内部統制が有効に機能しているかについて内部統制監査を行っております。

監査等委員会監査.....監査等委員会につきましては、4名の監査等委員が取締役会その他重要な会議へ出席する事を含め、取締役（監査等委員である取締役除く。）の職務執行を監査・監督しております。また内部監査部門との連携については、適宜、監査体制・監査計画について打ち合わせを行うと共に、内部監査部門が実施した監査実施状況の報告及び当該報告に基づく対応等について協議すべく会合を開催しております。また、経営トップマネジメントが決裁した社内稟議書の写しを、総務部門が定期的に監査等委員会へ提出することにより、日常の業務執行状況を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役除く。）又は使用人にその説明を求めることができる体制をとっています。

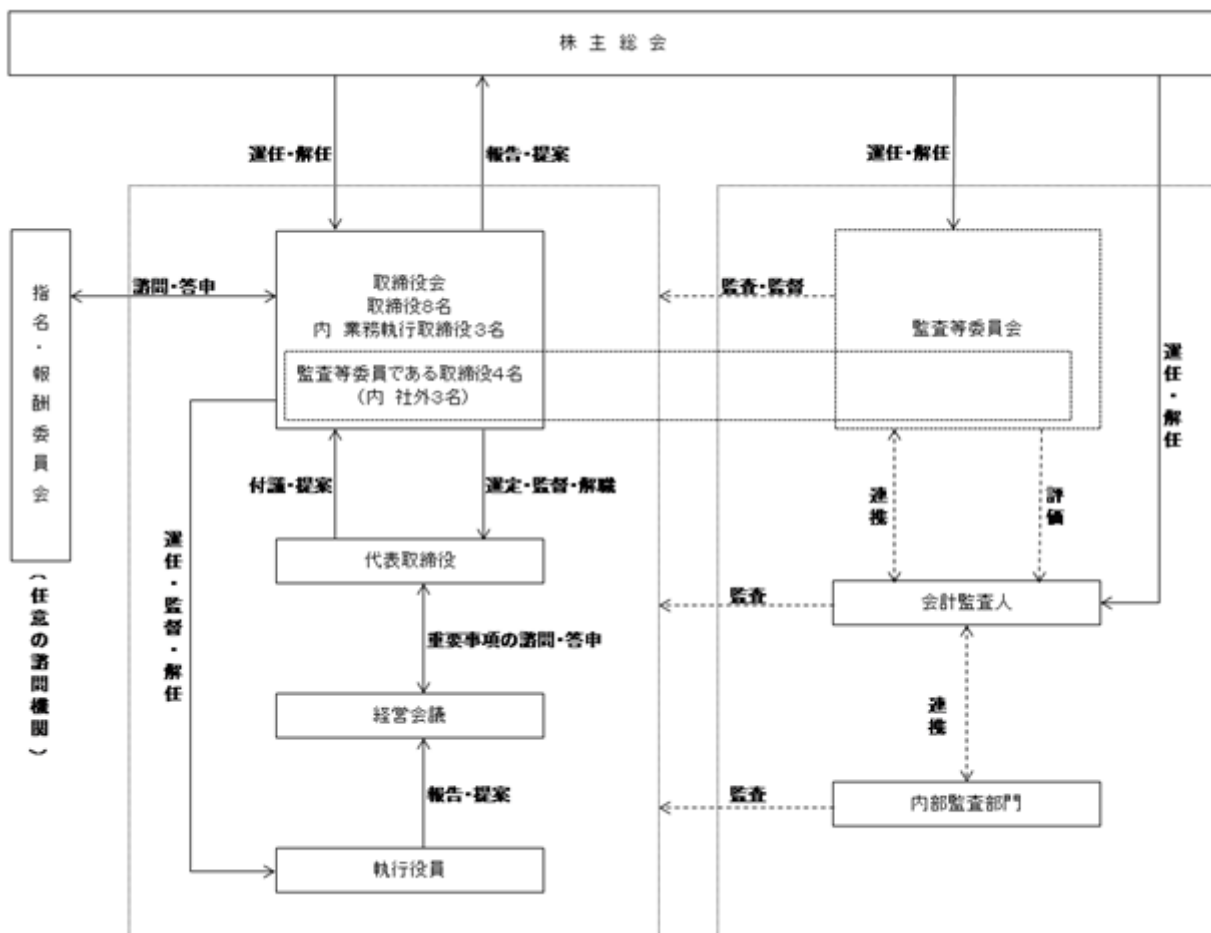
会計監査.....当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、独立して公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。

監査等委員会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの整備状況及び運用状況等について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行う等、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて、会計監査人の行う監査や講評に立ち会い、又は監査の実施経過について適宜報告を求めるとともに、監査等委員会監査に役立てております。なお、監査法人の独立性の強化を目的として、監査契約内容及びその金額についても監査等委員会において閲覧・検討を加えております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志
 指定有限責任社員 業務執行社員 中山 聡
 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名 その他 7名

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



社外取締役

監査等委員である取締役のうち3名を社外取締役として選任しており、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社は、社外取締役の選任に関して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できることを基本方針とし、株式会社東京証券取引所の上場規制を参考に独立性の判断基準を策定しております。

当該基準を勘案した結果、社外取締役3名がいずれも独立性を有するものと判断しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

なお、社外取締役佐藤治正、渡辺正夫及び宮本圭子は、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

社外取締役佐藤治正は甲南大学マネジメント創造学部教授並びに学校法人甲南学園常任理事であります。同大学・同学校法人と当社との間には特別な取引関係はありません。社外取締役渡辺正夫及び社外取締役宮本圭子との間にも特別な取引関係はありません。

社外取締役は、大学教授や企業経営者、また弁護士として培った知見を企業経営全般に活かし、経営の監視と助言を行い、経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることが出来るものと考えております。

なお、社外取締役は取締役会に出席するとともに、経営会議にも出席し、専門的見地から経営の監視を行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

社外取締役は、大学教授や企業経営者、また弁護士としての視点から、実効性の高い監査機能を有し、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監査・監督できるものと考えております。

役員報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	96,720	96,720				4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,400	5,400				1
社外取締役(監査等委員)	13,500	13,500				3
社外取締役	3,000	3,000				2
監査役(社外監査役を除く。)	1,800	1,800				1
社外監査役	3,100	1,800			1,300	2

(注) 1 当社は、平成29年6月29日開催の第49期定時株主総会の決議に基づき、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 第49期定時株主総会において監査役を退任後、取締役(監査等委員)に就任した1名は、監査役期間は「監査役(社外取締役を除く。)」に、取締役(監査等委員)期間は「取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)」に含めて記載しております。

3 第49期定時株主総会において社外取締役を退任後、社外取締役(監査等委員)に就任した2名は、社外取締役期間は「社外取締役」に、社外取締役(監査等委員)期間は「社外取締役(監査等委員)」に含めて記載しております。

4 当事業年度末現在における在籍人員は8名ですが、上記報酬額には平成29年6月29日付をもって退任した2名を含めております。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ 従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員の報酬については、株主総会で承認された報酬総額の範囲で指名・報酬委員会で審議し、取締役会へ提案し決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された額の範囲で監査等委員である取締役の協議で決定しております。

なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・執行役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役・執行役員報酬ガイドライン」において規定されております。

その内容は、従業員の報酬は取締役報酬と執行役員報酬とで構成され、執行役員の報酬は、基本報酬と業績賞与からなり、基本報酬は全社業績と重責度によって、また業績賞与は業績評価によって報酬額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 638,122千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	328,859	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	210,050	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	110,160	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)広島銀行	115,000	54,395	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	2,570	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	327,590	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的
キリンホールディングス(株)	100,000	283,250	仕入先との良好な取引関係維持のための政策投資目的
(株)りそなホールディングス	4,300	2,416	金融機関との良好な取引関係維持のための政策投資目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第27条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第36条において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、有限責任監査法人トーマツと当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成23年6月29日開催の第43期定時株主総会決議により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	5	40	-
連結子会社	-	-	0	-
計	39	5	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,532,038	10,838,502
売掛金	701,877	727,663
商品	38,432	37,923
原材料及び貯蔵品	824,721	787,256
繰延税金資産	216,754	209,306
その他	593,173	757,544
流動資産合計	10,906,999	13,358,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,451,765	17,288,703
減価償却累計額	3 15,281,820	3 14,141,548
建物及び構築物(純額)	2 3,169,945	2 3,147,154
機械装置及び運搬具	757,842	728,667
減価償却累計額	3 640,403	3 625,619
機械装置及び運搬具(純額)	117,438	103,048
土地	2, 4 4,742,506	2, 4 2,832,185
リース資産	2,086,317	2,140,517
減価償却累計額	3 813,116	3 1,091,215
リース資産(純額)	1,273,200	1,049,301
建設仮勘定	1,546	48,970
その他	3,567,144	3,909,895
減価償却累計額	3 2,829,829	3 2,916,114
その他(純額)	737,314	993,780
有形固定資産合計	10,041,952	8,174,440
無形固定資産		
のれん	2,621,590	2,449,528
その他	1,353,616	955,493
無形固定資産	3,975,206	3,405,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,036,523	1, 2 698,768
長期貸付金	1,028,180	1,000,642
差入保証金	3,309,339	3,191,254
繰延税金資産	561,214	439,026
その他	508,972	402,905
貸倒引当金	11,947	8,193
投資その他の資産合計	6,432,284	5,724,404
固定資産合計	20,449,443	17,303,867
繰延資産	86,814	106,542
資産合計	31,443,256	30,768,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,812	1,354,133
1年内償還予定の社債	475,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,086,780	2 1,675,520
リース債務	145,051	145,505
未払金	2,031,837	2,010,721
未払法人税等	411,451	497,408
賞与引当金	281,843	300,917
その他	786,011	1,049,258
流動負債合計	7,592,787	7,648,465
固定負債		
社債	3,335,000	3,980,000
長期借入金	2 3,528,177	2 2,521,481
リース債務	1,260,110	1,204,812
再評価に係る繰延税金負債	4 252,387	4 82,947
繰延税金負債	262,188	145,868
役員退職慰労引当金	29,578	27,753
資産除去債務	649,700	672,272
その他	248,432	270,373
固定負債合計	9,565,576	8,905,508
負債合計	17,158,364	16,553,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	4,981,675
利益剰余金	1,000,894	1,246,810
自己株式	214	245
株主資本合計	14,515,211	14,761,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,621	261,692
土地再評価差額金	4 577,541	4 962,306
為替換算調整勘定	-	19,260
その他の包括利益累計額合計	340,919	681,352
非支配株主持分	110,600	134,889
純資産合計	14,284,892	14,214,633
負債純資産合計	31,443,256	30,768,606

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,354,985	44,155,516
売上原価	14,885,417	15,367,304
売上総利益	28,469,567	28,788,212
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,400	190,020
給料及び手当	13,095,295	13,103,055
従業員賞与	287,756	285,000
賞与引当金繰入額	278,038	289,604
福利厚生費	1,121,662	1,182,258
退職給付費用	229,237	219,216
水道光熱費	1,729,141	1,818,200
消耗品費	1,186,236	1,151,398
賃借料	4,369,134	4,493,368
修繕費	515,904	502,908
減価償却費	1,454,448	1,549,114
雑費	3,473,567	3,090,669
のれん償却額	137,831	172,061
販売費及び一般管理費合計	28,063,655	28,046,876
営業利益	405,912	741,335
営業外収益		
受取利息	14,989	16,149
受取配当金	17,752	18,363
受取家賃	70,817	73,121
為替差益	87,241	-
雑収入	55,127	71,107
営業外収益合計	245,928	178,742
営業外費用		
支払利息	129,449	126,846
不動産賃貸費用	64,769	59,849
為替差損	-	87,781
雑損失	40,728	52,836
営業外費用合計	234,947	327,313
経常利益	416,893	592,764
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,350,077
子会社株式売却益	-	3,284,325
特別利益合計	-	319,403
特別損失		
固定資産除却損	1,227,702	1,351,196
投資有価証券評価損	59,315	12,075
賃貸借契約解約損	410	-
減損損失	2,132,172	2,306,445
転籍一時金	48,517	-
店舗閉鎖損失	888	-
特別損失合計	264,007	353,717
税金等調整前当期純利益	152,885	558,449
法人税、住民税及び事業税	337,326	592,814
法人税等調整額	46,607	167,179
法人税等合計	383,934	425,634
当期純利益又は当期純損失()	231,048	132,814
非支配株主に帰属する当期純利益	2,992	24,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	234,040	108,525

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	231,048	132,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,644	25,070
土地再評価差額金	22,520	-
為替換算調整勘定	-	19,260
その他の包括利益合計	150,165	44,331
包括利益	80,882	177,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,874	152,857
非支配株主に係る包括利益	2,992	24,288

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,400,978	173	14,915,337
当期変動額					
剰余金の配当			166,044		166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			234,040		234,040
自己株式の取得				41	41
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	400,084	41	400,126
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	214	14,515,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,976	600,061	-	491,085	107,608	14,531,860
当期変動額						
剰余金の配当						166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						234,040
自己株式の取得						41
土地再評価差額金の取崩						-
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,644	22,520	-	150,165	2,992	153,157
当期変動額合計	127,644	22,520	-	150,165	2,992	246,968
当期末残高	236,621	577,541	-	340,919	110,600	14,284,892

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,000,894	214	14,515,211
当期変動額					
剰余金の配当			166,044		166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			108,525		108,525
自己株式の取得				30	30
土地再評価差額金の取崩			384,764		384,764
連結範囲の変動			81,330		81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	245,916	30	245,885
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,246,810	245	14,761,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,621	577,541	-	340,919	110,600	14,284,892
当期変動額						
剰余金の配当						166,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						108,525
自己株式の取得						30
土地再評価差額金の取崩						384,764
連結範囲の変動						81,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			19,260	19,260		19,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,070	384,764		359,694	24,288	335,405
当期変動額合計	25,070	384,764	19,260	340,433	24,288	70,258
当期末残高	261,692	962,306	19,260	681,352	134,889	14,214,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,885	558,449
減価償却費	1,466,348	1,563,697
のれん償却額	137,831	172,061
減損損失	132,172	306,445
賞与引当金の増減額(は減少)	8,927	19,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,558	3,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,825
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	8,599	-
受取利息及び受取配当金	32,741	34,513
支払利息	129,449	126,846
投資有価証券評価損益(は益)	59,315	12,075
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,077
固定資産除却損	22,702	35,196
転籍一時金	48,517	-
店舗閉鎖損失	888	-
子会社株式売却損益(は益)	-	284,325
売上債権の増減額(は増加)	98,876	25,757
たな卸資産の増減額(は増加)	100,383	48,290
仕入債務の増減額(は減少)	194,832	37,744
未払金の増減額(は減少)	215,479	34,338
未払消費税等の増減額(は減少)	17,182	289,831
未収消費税等の増減額(は増加)	-	226,601
その他	85,754	724
小計	1,964,804	2,448,755
利息及び配当金の受取額	17,723	21,545
利息の支払額	128,682	126,627
法人税等の還付額	40,865	20,770
法人税等の支払額	257,326	393,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637,384	1,970,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	333,986	950,834
定期預金の払戻による収入	365,541	856,756
有形固定資産の取得による支出	1,333,077	1,719,293
有形固定資産の売却による収入	825	-
投資有価証券の取得による支出	9,842	-
投資有価証券の売却による収入	-	162,363
無形固定資産の取得による支出	206,850	105,641
無形固定資産の売却による収入	-	303,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,381,665	-
子会社株式の売却による収入	-	2,520,000
関係会社株式の取得による支出	116,230	-
差入保証金の差入による支出	87,097	63,363
差入保証金の回収による収入	66,741	129,366
建設協力金の支払による支出	249,312	70,107
建設協力金の回収による収入	89,987	89,394
その他	138,165	113,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,333,129	1,039,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,633,023	2,118,463
ファイナンス・リース債務の返済による支出	222,427	153,922
社債の発行による収入	3,858,819	1,268,543
社債の償還による支出	190,000	515,000
自己株式の取得による支出	41	30
配当金の支払額	166,044	166,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,697,282	984,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,880	47,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,343	2,072,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,616,381	8,532,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,048
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,532,038	1 10,732,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

サトフードサービス株式会社

株式会社フーズネット

サト・アークランドフードサービス株式会社

株式会社宮本むなし

台湾上都餐飲股份有限公司

上記のうち、サトフードサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、台湾上都餐飲股份有限公司については、当連結会計年度において連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

スペースサプライ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(スペースサプライ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾上都餐飲股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品.....最終仕入原価法

原材料...総平均法

貯蔵品... ”

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5年~20年

機械及び装置 2年~9年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるという目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間にわたり均等償却しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	284,518千円	50,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	75,262千円	76,988千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	328,859	327,590
計	3,208,440	3,208,898

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,246,930千円	2,597,380千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,119,864千円	1,212,457千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,508千円	23,143千円
機械装置及び運搬具	77	643
有形固定資産その他	5,366	11,342
無形固定資産その他	2,750	-
投資その他の資産その他	-	67
計	22,702	35,196

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	東京都葛飾区 東京都東久留米市 埼玉県三郷市 埼玉県川越市 千葉県船橋市 愛知県名古屋市 京都府京都市 大阪府大阪市 大阪府東大阪市 大阪府松原市 大阪府大阪狭山市 兵庫県西宮市 兵庫県明石市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	85,352
	機械装置及び運搬具	2,663
	リース資産	24,663
	有形固定資産その他	18,980
	長期前払費用	512
	合計	132,172

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.8%~2.8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 長期前払費用	愛知県名古屋市
		京都府綾部市
		京都府京都市
		埼玉県越谷市
		埼玉県川越市
		埼玉県草加市
		埼玉県嵐山町
		大阪府大阪狭山市
		大阪府大阪市
		大阪府大東市
		大阪府池田市
		大阪府東大阪市
		大阪府八尾市
		長野県篠ノ井市
		東京都港区
東京都東久留米市		
東京都武蔵村山市		
東京都立川市		
奈良県生駒市		
兵庫県神戸市		
兵庫県尼崎市		
兵庫県宝塚市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	92,408
	機械装置及び運搬具	1,048
	リース資産	156,967
	有形固定資産その他	55,606
	長期前払費用	414
	合計	306,445

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算出しております。

3 子会社株式売却益

非連結子会社である株式会社すし半の発行済全株式を譲渡したことによるものであります。

4 投資有価証券売却益

政策保有目的であった株式の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,359千円	71,446千円
組替調整額	-	35,321
税効果調整前	164,359	36,124
税効果額	36,714	11,054
その他有価証券評価差額金	127,644	25,070
土地再評価差額金：		
税効果額	22,520	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	19,260
その他の包括利益合計	150,165	44,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080			33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	212	50		262

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	-	-	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	262	32	-	294

(注) 普通株式の自己株式の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	166,044	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	166,043	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,532,038千円	10,838,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	106,240
現金及び現金同等物	8,532,038	10,732,262

2 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社すし半が子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000千円
固定資産	2,155,600
固定負債	555
譲渡関連費用	79,629
子会社株式売却益	284,325
子会社株式の売却価額	2,520,000
子会社株式の売却による収入	2,520,000

(注) 平成29年4月1日付で非連結子会社である株式会社すし半へすし半事業を分割の上で、全株式を売却したことによる収入であります。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	350,535千円	99,119千円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗建物(建物及び構築物)、店舗厨房機器の一部及び事務用機器の一部(その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,028,916	792,931	26,500	209,485
合計	1,028,916	792,931	26,500	209,485

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	962,345	768,908	26,500	166,936
合計	962,345	768,908	26,500	166,936

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	45,548	43,292
1年超	169,436	126,143
合計	214,985	169,436
リース資産減損勘定期末残高	5,500	2,500

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	48,937	45,548
リース資産減損勘定の取崩額	3,000	3,000
減価償却費相当額	48,937	45,548

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	581,788	567,002
1年超	6,437,483	6,183,425
合計	7,019,271	6,750,428

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	13,466	13,466
1年超	196,935	183,468
合計	210,402	196,935

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しています。

長期借入金及び社債(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行い、さらに財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,532,038	8,532,038	-
(2) 売掛金	701,877	701,877	-
(3) 投資有価証券	715,063	715,063	-
(4) 長期貸付金	1,028,180	1,089,165	60,984
(5) 差入保証金	3,309,339	3,255,305	54,034
資産計	14,286,500	14,293,450	6,950
(1) 買掛金	1,374,812	1,374,812	-
(2) 未払金	2,031,837	2,031,837	-
(3) 社債(*1)	3,810,000	3,799,379	10,620
(4) 長期借入金(*1)	5,614,957	5,616,330	1,372
(5) リース債務(*1)	1,405,161	1,371,735	33,425
負債計	14,236,769	14,194,096	42,673
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	117,435	117,435	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	117,435	117,435	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,838,502	10,838,502	-
(2) 売掛金	727,663	727,663	-
(3) 投資有価証券	623,902	623,902	-
(4) 長期貸付金	1,000,642	1,061,739	61,097
(5) 差入保証金	3,191,254	3,157,629	33,625
資産計	16,381,965	16,409,437	27,471
(1) 買掛金	1,354,133	1,354,133	-
(2) 未払金	2,010,721	2,010,721	-
(3) 社債(*1)	4,595,000	4,595,874	874
(4) 長期借入金(*1)	4,197,001	4,215,340	18,338
(5) リース債務(*1)	1,350,317	1,311,241	39,076
負債計	13,507,173	13,487,310	19,862
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(17,027)	(17,027)	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(17,027)	(17,027)	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規発行・借入・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(千円)	321,459	74,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,532,038	-	-	-
売掛金	701,877	-	-	-
長期貸付金	85,294	281,744	292,189	368,951
差入保証金	178,777	1,628,534	663,478	838,549
合計	9,497,988	1,910,278	955,668	1,207,501

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,838,502	-	-	-
売掛金	727,663	-	-	-
長期貸付金	79,644	281,795	296,263	342,939
差入保証金	93,340	158,238	2,200,113	739,562
合計	11,739,150	440,034	2,496,376	1,082,502

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	475,000	475,000	475,000	475,000	395,000	1,515,000
長期借入金	2,088,226	1,590,755	905,785	550,815	175,846	303,528
リース債務	145,051	141,532	69,058	60,364	63,042	926,112
合計	2,708,277	2,207,288	1,449,843	1,086,180	633,888	2,744,641

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	615,000	615,000	615,000	535,000	455,000	1,760,000
長期借入金	1,676,995	992,025	637,055	262,086	157,118	471,720
リース債務	145,505	77,715	69,206	71,672	66,179	920,038
合計	2,437,500	1,684,740	1,321,261	868,759	678,297	3,151,758

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	706,034	416,135	289,899
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	9,029	5,355	3,674
	小計	715,063	421,490	293,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		715,063	421,490	293,573

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	613,256	288,848	324,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10,646	5,355	5,291
	小計	623,902	294,203	329,698
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		623,902	294,203	329,698

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	162,363	35,077	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	162,363	35,077	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について59,315千円（その他有価証券の株式59,315千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について12,075千円（その他有価証券の株式12,075千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,535,864	717,057	117,435	117,435
合計		1,535,864	717,057	117,435	117,435

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,939,385	938,120	17,027	17,027
合計		1,939,385	938,120	17,027	17,027

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,445,500	1,280,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,280,000	572,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるサトフードサービス株式会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また連結子会社である株式会社フーズネットでは、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は87,692千円であります。

3. 複数事業主制度

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は4,335,908千円(平成29年3月31日現在)となっております(前連結会計年度3,562,129千円(平成28年3月31日現在))。

なお、確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は131,528千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(1) 年金資産の額(千円)	186,826,745	201,795,101
(2) 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(千円)	199,253,624	213,489,103
差引額(千円)	12,426,878	11,694,001

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.91%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 2.15%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,168,247千円(前連結会計年度2,136,976千円)及び当年度不足金9,489,073千円(前連結会計年度10,135,807千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。また、連結財務諸表上、特別掛金18,805千円(前連結会計年度3,941千円)を退職給付費用として計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	62,282千円	47,327千円
未払事業所税	9,931	8,443
賞与引当金	90,028	102,080
未払社会保険料	13,856	15,748
その他	40,655	35,706
計	216,754	209,306
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	636,086	566,457
減損損失	321,586	379,597
投資有価証券	35,598	42,586
資産除去債務	215,378	217,204
役員退職慰労引当金	9,050	8,492
繰越欠損金	90,479	21,661
その他	33,010	32,692
繰延税金資産小計	1,341,190	1,268,691
評価性引当額	484,311	534,324
繰延税金資産合計	856,879	734,367
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	173,176	169,302
保険差益圧縮積立金	1,433	-
その他有価証券評価差額金	56,952	68,006
資産除去債務に対応する除去費用	56,495	50,284
企業結合により識別された無形固定資産	262,188	145,868
その他	7,607	7,748
繰延税金負債合計	557,853	441,209
繰延税金資産の純額	299,025	293,158

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	216,754千円	209,306千円
固定資産 - 繰延税金資産	561,214	439,026
固定負債 - 繰延税金負債	262,188	145,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.4	12.1
住民税均等割等	82.0	12.9
評価性引当額等	34.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
連結子会社の税率差異	14.2	7.3
子会社合併に伴う影響額	6.3	-
租税特別措置法による税額控除	5.5	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
軽減税率による影響額	-	0.2
のれん償却額	27.8	9.5
取得関連費用	22.6	-
その他	2.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	251.1	76.2

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成29年4月1日付で、当社のすし半事業を簡易吸収分割(以下、「吸収分割」といいます。)の方法により、当社が平成29年2月15日設立した株式会社すし半に対して承継させた上で、株式会社すし半の発行済全株式を株式会社梅の花に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 吸収分割による事業分離及び株式譲渡先の名称

吸収分割による事業分離先企業の名称

株式会社すし半

株式譲渡先企業の名称

株式会社梅の花

(2) 分離した事業の内容

すし半事業

(3) 事業分離を行った理由

すし半事業は、現在の当社主要ブランド「和食さと」、新規戦略業態「天井・天ぷら本舗 さん天」につながる創業ブランドであり、長年にわたり当社の根幹の事業として当社業績に貢献してまいりました。しかしながら、近年当社は景気変動に大きく左右されない安定的な経営基盤確立を目指し、現中期経営計画では低価格業態の開発・成長を重視しているため、経営資源の効率的配分という観点からすし半事業に対する新規投資を最小限に抑えておりました。

また、店舗数も13店舗に留まっていることから、今後においても当社グループの中での成長は困難であるとの認識に至りました。

すし半事業の譲渡先である株式会社梅の花は、ゆば・豆腐料理の和食レストラン「梅の花」を中心に全国に店舗展開しており、高価格帯に強みを持つレストランチェーンであります。懐石料理などを得意とする「梅の花」のノウハウと「すし半」の持つ鮮魚系の調理・加工技術を融合させることにより、株式会社梅の花は各事業の一層の強化・拡大を意図しており、さらには梅の花グループ下においては、商品の供給及び消耗品・資材等の共同仕入れによるスケールメリット並びに物流等のシナジー効果、今後展開可能なエリアの拡大、店舗メニューの増加等によりすし半事業のリモデル・出店などの再成長も期待できるとの共通認識に至り、株式会社梅の花に対し、株式会社すし半の発行済全株式を譲渡することといたしました。

(4) 吸収分割日及び株式譲渡日

平成29年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

吸収分割：当社を分割会社、株式会社すし半を承継会社とする吸収分割です。

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡です。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 284,325千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	2,155,600	千円
資産合計	2,155,600	
固定負債	555	
負債合計	555	

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

当社は、平成29年 6 月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月 1 日付で当社を分割会社として、平成29年 4 月11日に分割準備会社として設立したサトフードサービス株式会社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。また、この移行に伴い、同日付で当社の商号を「SRSホールディングス株式会社」に変更しております。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	分割会社 (平成29年 9 月30日現在)	承継会社 (平成29年 9 月30日現在)
(1) 名称	サトレストラシステムズ株式会社(注)	サトフードサービス株式会社
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目 3 番13号 大阪国際ビルディング30階	大阪市中央区安土町二丁目 3 番13号 大阪国際ビルディング30階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 重里 政彦	代表取締役執行役員社長 重里 政彦
(4) 事業内容	飲食店の経営及びFC本部の運営等を営む子 会社の経営管理、並びにこれに付帯又は関 連する事業	飲食店の経営及びFC本部の運営等
(5) 資本金	8,532,856千円	1,000千円
(6) 設立年月日	昭和43年 8 月27日	平成29年 4 月11日
(7) 発行済株式数	33,209,080株	100株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	重 里 欣 孝 6.72% 重 里 百合子 5.89% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.61% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4) 2.58% 麒麟麦酒株式会社 1.81% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5) 1.31% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 1.17% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2) 0.92% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1) 0.91% メリルリンチ日本証券株式会社 0.87%	サトレストラシステムズ 株式会社(注) 100.00%

(注)分割会社は、平成29年10月 1 日付で「SRSホールディングス株式会社」に商号変更しております。

(2) 企業結合日

平成29年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、サトフードサービス株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 吸収分割の目的

経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、会社分割による持株会社体制への移行を実施いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.0～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	511,737千円	670,130千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,686	31,914
連結子会社の取得に伴う増加額	73,359	-
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	3,651
時の経過による調整額	5,559	5,147
資産除去債務の履行による減少額	8,212	28,858
期末残高	670,130	681,985

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	426.82円	423.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	7.05円	3.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,284,892	14,214,633
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,600	134,889
(うち 非支配株主持分 (千円))	(110,600)	(134,889)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,174,291	14,079,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,208,818	33,208,786

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	234,040	108,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	234,040	108,525
期中平均株式数(株)	33,208,842	33,208,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
SRSホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成年月日 28. 6 .30	720,000 (160,000)	560,000 (160,000)	0.16	なし	平成年月日 33. 6 .30
SRSホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成年月日 28. 9 .30	950,000 (100,000)	850,000 (100,000)	0.38	なし	平成年月日 38. 9 .30
SRSホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成年月日 28. 9 .30	190,000 (20,000)	170,000 (20,000)	0.70	なし	平成年月日 38. 9 .30
SRSホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成年月日 28.12.26	650,000 (65,000)	585,000 (65,000)	0.50	なし	平成年月日 38.12.25
SRSホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成年月日 28.12.29	1,300,000 (130,000)	1,170,000 (130,000)	0.46	なし	平成年月日 38.12.29
SRSホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成年月日 29. 7 .25	- (-)	232,500 (35,000)	0.46	なし	平成年月日 36. 7 .25
SRSホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成年月日 29. 7 .31	- (-)	427,500 (45,000)	0.47	なし	平成年月日 39. 7 .30
SRSホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成年月日 29.12.11	- (-)	200,000 (20,000)	0.53	なし	平成年月日 39.12.10
SRSホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成年月日 29.12.18	- (-)	400,000 (40,000)	0.47	なし	平成年月日 39.12.17
合計	-	-	3,810,000 (475,000)	4,595,000 (615,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
615,000	615,000	615,000	535,000	455,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,086,780	1,675,520	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	145,051	145,505	4.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,528,177	2,521,481	0.69	平成31年4月1日から 平成39年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,260,110	1,204,812	4.58	平成31年4月1日から 平成49年11月30日
その他有利子負債				
合計	7,020,119	5,547,319		

(注) 1. 借入金の平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、期中平均リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
また、平均利率はリース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	992,025	637,055	262,086	157,118
リース債務	77,715	69,206	71,672	66,179

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,500,000千円
当連結会計年度末借入実行残高 千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,479,085	21,695,502	32,765,028	44,155,516
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	139,091	516,314	644,001	558,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	28,104	215,275	266,340	108,525
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	0.85	6.48	8.02	3.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	0.85	5.64	1.54	4.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,543,176	5,609,310
売掛金	2,845,052	2,032,897
商品	38,432	-
原材料及び貯蔵品	751,944	516,493
前払費用	131,169	48,811
繰延税金資産	160,529	56,438
未収消費税等	-	226,601
その他	2,358,378	2,106,007
流動資産合計	8,828,684	9,556,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,459	1,175,599
構築物	255,414	238,627
機械及び装置	49,734	46,532
工具、器具及び備品	528,353	769,770
土地	1,474,506	1,283,185
リース資産	923,277	688,097
建設仮勘定	1,546	41,205
有形固定資産合計	8,279,291	6,374,017
無形固定資産		
借地権	75,049	75,049
商標権	11,655	6,889
ソフトウェア	489,089	421,344
その他	10,400	13,660
無形固定資産合計	586,194	516,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,005	1,648,768
関係会社株式	5,975,218	5,979,449
出資金	12	12
長期貸付金	2,837,481	2,755,373
長期前払費用	219,940	144,780
差入保証金	2,250,676	2,398,043
店舗賃借仮勘定	3,24,540	3,32,000
繰延税金資産	294,659	184,270
その他	114,704	62,950
投資その他の資産合計	10,728,238	10,205,648
固定資産合計	19,593,725	17,096,609
繰延資産	86,814	106,542
資産合計	28,509,223	26,759,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,395	1,191,902
1年内償還予定の社債	475,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,986,780	¹ 1,585,520
リース債務	127,213	117,794
未払金	² 1,461,350	² 1,099,075
未払費用	129,381	9,218
未払法人税等	272,389	182,662
未払消費税等	107,067	-
預り金	25,827	9,983
賞与引当金	198,000	45,225
設備関係未払金	123,411	129,717
その他	34,724	14,123
流動負債合計	6,164,542	5,000,222
固定負債		
社債	3,335,000	3,980,000
長期借入金	¹ 3,407,150	¹ 2,491,900
リース債務	867,061	804,818
再評価に係る繰延税金負債	252,387	82,947
役員退職慰労引当金	29,578	27,753
資産除去債務	348,174	363,143
その他	² 157,288	² 181,855
固定負債合計	8,396,640	7,932,417
負債合計	14,561,182	12,932,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金		
資本準備金	4,176,388	4,176,388
その他資本剰余金	805,286	805,286
資本剰余金合計	4,981,675	4,981,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	392,715	383,973
保険差益圧縮積立金	3,229	-
繰越利益剰余金	378,698	629,427
利益剰余金合計	774,643	1,013,400
自己株式	214	245
株主資本合計	14,288,960	14,527,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,621	261,692
土地再評価差額金	577,541	962,306
評価・換算差額等合計	340,919	700,613
純資産合計	13,948,040	13,827,073
負債純資産合計	28,509,223	26,759,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 34,145,899	1 25,899,313
売上原価	14,114,522	15,466,556
売上総利益	20,031,377	10,432,757
販売費及び一般管理費	1, 2 20,012,991	1, 2 10,238,743
営業利益	18,386	194,014
営業外収益		
受取利息	1 13,624	1 14,232
受取配当金	1 105,235	1 128,153
受取家賃	1 70,318	1 42,205
為替差益	87,241	-
雑収入	1 96,007	1 72,309
営業外収益合計	372,427	256,900
営業外費用		
支払利息	111,444	106,968
不動産賃貸費用	47,660	30,787
為替差損	-	87,815
雑損失	29,781	35,659
営業外費用合計	188,886	261,230
経常利益	201,927	189,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,077
子会社株式売却益	-	284,325
特別利益合計	-	319,403
特別損失		
固定資産除却損	3 21,994	3 25,078
投資有価証券評価損	59,315	12,075
減損損失	114,217	264,783
転籍一時金	48,517	-
特別損失合計	244,045	301,938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,118	207,148
法人税、住民税及び事業税	109,259	153,126
法人税等調整額	68,546	33,985
法人税等合計	177,805	187,112
当期純利益又は当期純損失()	219,924	20,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,532,856	4,176,388	805,286	4,981,675	393,949	3,384	763,278
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					1,233		1,233
保険差益圧縮積立金の取崩						155	155
土地再評価差額金の取崩							-
剰余金の配当							166,044
当期純利益又は当期純損失（ ）							219,924
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,233	155	384,579
当期末残高	8,532,856	4,176,388	805,286	4,981,675	392,715	3,229	378,698

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,160,612	173	14,674,970	108,976	600,061	491,085	14,183,885
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	166,044		166,044				166,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,924		219,924				219,924
自己株式の取得		41	41				41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				127,644	22,520	150,165	150,165
当期変動額合計	385,968	41	386,010	127,644	22,520	150,165	235,844
当期末残高	774,643	214	14,288,960	236,621	577,541	340,919	13,948,040

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,532,856	4,176,388	805,286	4,981,675	392,715	3,229	378,698
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					8,742		8,742
保険差益圧縮積立金の取崩						3,229	3,229
土地再評価差額金の取崩							384,764
剰余金の配当							166,044
当期純利益又は当期純損失（ ）							20,036
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,742	3,229	250,728
当期末残高	8,532,856	4,176,388	805,286	4,981,675	383,973	-	629,427

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	774,643	214	14,288,960	236,621	577,541	340,919	13,948,040
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	-		-				-
土地再評価差額金の取崩	384,764		384,764				384,764
剰余金の配当	166,044		166,044				166,044
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,036		20,036				20,036
自己株式の取得		30	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				25,070	384,764	359,694	359,694
当期変動額合計	238,756	30	238,726	25,070	384,764	359,694	120,967
当期末残高	1,013,400	245	14,527,686	261,692	962,306	700,613	13,827,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

商品.....最終仕入原価法

原材料...総平均法

貯蔵品... "

4 固定資産の減価償却(又は償却)の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年~20年

構築物 5年~10年

機械及び装置 4年~9年

工具、器具及び備品 3年~10年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度の対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当計上することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

7 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

ヘッジ対象

為替予約取引については外貨建資産・負債及び外貨建予定取引を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約（主として包括予約）を利用しています。

また、長期変動金利の支払利息を固定化したり、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるといった目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。為替予約取引においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間にわたり均等償却しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（持株会社体制への移行）

当社は、平成29年10月1日付で、吸収分割による会社分割を行い、持株会社体制へ移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	75,262千円	76,988千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	328,859	327,590
計	3,208,440	3,208,898
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,246,930千円	2,597,380千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	538,453千円	2,551,520千円
短期金銭債務	8,592	434,490
長期金銭債権	144,312	82,062
長期金銭債務	4,080	4,080

3 店舗賃借仮勘定は店舗賃借の目的で、開店までに支出した金額であり、開店後、差入保証金、長期貸付金及び長期前払費用に振替えられるものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引高	4,881,848千円	12,046,187千円
営業取引以外の取引高	161,289	148,966

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度15%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	135,600千円	122,220千円
給料及び手当	9,194,587	4,328,455
従業員賞与	227,268	203,916
賞与引当金繰入額	194,194	33,911
退職給付費用	222,408	114,847
水道光熱費	1,203,033	618,140
賃借料	3,235,492	1,611,448
減価償却費	1,067,529	609,849

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	14,425千円	13,425千円
有形固定資産その他	5,359	11,653
無形固定資産その他	2,210	-
計	21,994	25,078

(有価証券関係)

関係会社株式 (当事業年度貸借対照表計上額 5,979,449千円、前事業年度貸借対照表計上額 5,975,218千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	50,103千円	20,641千円
未払事業所税	8,584	2,111
賞与引当金	60,984	13,838
未払社会保険料	9,355	2,114
その他	31,502	17,732
計	160,529	56,438
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	447,550	385,548
減損損失	297,326	361,954
投資有価証券	35,598	42,586
資産除去債務	111,437	111,978
役員退職慰労引当金	9,050	8,492
繰越欠損金	75,882	-
その他	17,472	16,557
繰延税金資産小計	994,319	927,117
評価性引当額	430,465	473,388
繰延税金資産合計	563,853	453,729
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	173,176	169,302
保険差益圧縮積立金	1,433	-
その他有価証券評価差額金	56,952	68,006
資産除去債務に対応する除去費用	30,137	24,570
その他	7,494	7,578
繰延税金負債合計	269,193	269,458
繰延税金資産の純額	294,659	184,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	149.3	31.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	66.6	16.9
住民税均等割等	260.6	23.0
評価性引当額等	109.8	20.7
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	422.2	90.3

(注) なお、前事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,778,459	547,783	170,694	397,949 (49,151)	1,757,599	10,040,606
	構築物	255,414	77,364	10,246	83,904 (14,788)	238,627	1,740,634
	機械及び装置	49,734	26,445	3,927	25,720 (819)	46,532	333,420
	工具、器具及び備品	528,353	600,023	34,452	324,154 (44,376)	769,770	2,021,299
	土地	4,742,506 [325,153]		1,910,321 [554,205]		2,832,185 [879,358]	
	リース資産	923,277	56,964	1,645	290,499 (155,472)	688,097	982,355
	建設仮勘定	1,546	1,494,418	1,454,759		41,205	
	計	8,279,291	2,803,000	3,586,046	1,122,228 (264,608)	6,374,017	15,118,315
無形固定資産	借地権	75,049				75,049	
	商標権	11,655		17	4,747	6,889	83,954
	ソフトウェア	489,089	93,461		161,206	421,344	445,287
	その他	10,400	10,660	7,400		13,660	
	計	586,194	104,121	7,417	165,954	516,943	529,241

(注) 1. 当期増加額及び減少額の内容は次のとおりであります。

(1) 当期増加額の内容

建物	新規店舗出店及び改装	449,785千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店及び改装	518,424千円

(2) 当期減少額の内容

建物	株式会社すし半への分割承継	157,269千円
土地	株式会社すし半への分割承継	1,910,321千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は有形固定資産の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

3. 当期償却額の欄には、減損損失の計上額を()で内書しております。

4. 減価償却累計額の欄には減損損失累計額を含めて表示しております。

5. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	198,000	45,225	198,000	45,225
役員退職慰労引当金	29,578	-	1,825	27,753

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://srs-holdings.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月末日の1,000株以上所有株主に対し、毎回一律12千円相当(1枚500円の食事券24枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第50期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書
であります。 | | 平成30年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第50期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

SRSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	圭	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山		聡
--------------------	-------	---	---	--	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

SRSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	圭	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山		聡
--------------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SRSホールディングス株式会社(旧会社名 サトレストランシステムズ株式会社)の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。